

地域生活学研究会の活動記録

●公共交通と地域生活を考えるフォーラム「LRTを富大へ!!」

日時：2月17日（金）13：30～17：00

後援：富山市

会場：富山大学五福キャンパス黒田講堂1階会議室



内容：

【講演会】

「クリーンモバイル都市・富山をつくる LRT」

岡 将男／NPO 法人公共の交通ラクダ(RACDA)理事長

「LRT が牽引する『環境未来都市富山』について」

神田昌幸／富山市副市長

【討論会】

パネラー：岡将男、神田昌幸

萱岡雅光（人文学部文化人類学専攻・まちなか研究室参加学生）

岩瀬まなみ（人文学部人文地理学専攻・まちなか研究室参加学生）

進行役：武山良三／富山大学学長特別補佐

【交流会】

会場：AZAMI（五福キャンパス内）



左：岡将男氏 右：神田昌幸氏

概要報告：武山良三

2月17日（金）、富山市内は雪が降り続き結局95センチという記録的な積雪になったが、五福キャンパスの黒田講堂会議室には80名余りの参加者があり、会場はほぼ満杯となった。TV局も3社ほど入り、テーマの関心の高さが伺えた。

まずは企画者である筆者が開催主旨を説明、その後LRTの普及については第一人者であり路面電車と都市の未来を考える会（通称RACDA）の生みの親でもある岡将男さん（NPO法人公共の交通ラダ(RACDA)理事長）が「クリーンモビリティ都市・富山をつくるLRT」と題して講演した。

続いて、富山市の神田昌幸副市長から「LRTが牽引する『環境未来都市富山』について」と題した講演があった。

休憩を挟み、両講師に中心市街地におけるサテライト「まちなか研究室」でサポーターを務める学生・萱岡雅光さん（人文学部4年）と岩瀬まなみさん（人文学部3年）の2名を加えたパネラーによるディスカッションを行った。

種々意見が出されたが、まとめると次のような観点が求められることが確認された。

- ・今回の延伸には五福キャンパスにおけるアクセスの利便性向上がきっかけとなっている。具体的には、道路を歩道橋で横断せねばならない不便、正門まで200mほど歩かなければならない不便、特に工学部へはさらに300mほど歩かなければならない不便が解消できることが期待される。

- ・しかし、キャンパスへのアクセス問題を考えると杉谷キャンパスと高岡キャンパスの方が問題は深刻である。杉谷キャンパスでは学生だけでなく、附属病院の利用者にとっても不便な状況があり、車でアクセスせざるを得ないことから恒常的な駐車場不足に悩んでいる。高岡キャンパスは路線バスの本数が少なく、最終便も早いことから課題制作等で学校に残る場合に不便である。また、積雪時は万葉線の米島駅から徒歩で通学する学生もあるが、歩道は除雪されていないことが多く、車道

を歩くことから非常に危険である。加えて、夜間は沿道に民家の明かりもなく、女子学生にとっては不安な状況になっている。

- ・路面電車の延伸にはセントラム開業時の費用から考えると少なくとも 20 億円の軌道整備費が必要である。この金額による利便性の改善と他のキャンパスのアクセス性を考えると、優先度は五福が一番低いと言わざるを得ない。

- ・以上のことから五福キャンパスの延伸を推進するためには、単に利便性の向上を図る目的だけでは関係者の理解や予算の獲得は難しい。延伸が大学の根本的な機能強化にとって必要不可欠であるという根拠が必要である。路面電車の五福延伸が杉谷や高岡への延伸の第一歩である、という計画でなければ全学的な合意も得られないだろう。

平成 17 年 10 月の 3 大学統合から 6 年余りが経過した富山大学。平成 23 年から就任した遠藤俊郎学長は、「ひとつの大学」を目標に掲げ教育・研究・社会貢献のさまざまな観点から真の統合を目指している。その目標に向け学生や教職員が各キャンパスを自由に行き来できる環境が整えられることは重要な課題である。また、地域の足の確保は、北陸新幹線開業後に並行在来線が経営分離されることになっている地域社会にとっても深刻な問題である。路面電車の延伸を切り口としながら、大学改革と地域生活の改善に資する取り組みになるよう、来年度以降も継続的に活動していく計画である。

● 「3.11 後の地域社会を考えるフォーラム」

日時：3月2日（金）18：00～21：00

会場：富山県民会館 302 号室

3.11
を考えるフォーラム

3月2日（金）18時～21時 富山県民会館 302号室



(昨年4月11日岩手県の避難所での感懐、撮影：佐々木公彦氏)

プログラム

- **報告** 18時～19時45分
 1. 宮内泰介（北海道大学文学研究科・教授）
「宮城県石巻市における集団高台移転計画にかかわって」
 2. 植田眞弘（岩手県立大学地域政策研究センター復興研究部門長）
「東日本大震災と被災地復興の課題－宮古市の事例を中心にして」
 3. 梶座圭太郎（富山大学人間発達科学部・教授）
「フクシマとサンリクからの復権」
- **ディスカッション** 20時～21時
コメンテーター 鈴木晃志郎（富山大学人文学部・准教授）
司会：竹内潔（富山大学人文学部・准教授）

■主催：富山大学地域生活学研究会

内容：

【報告】

「宮城県石巻市における集団高台移転計画にかかわって」

宮内泰介／北海道大学文学研究科・教授

「東日本大震災と被災地復興の課題－宮古市の事例を中心にして」

植田眞弘／岩手県立大学地域政策研究センター復興研究部門長

「フクシマとサンリクからの復権」

梶座圭太郎（富山大学人間発達科学部・教授）

【ディスカッション】

コメンテーター 鈴木晃志郎／富山大学人文学部・准教授

司会：竹内潔／富山大学人文学部・准教授



宮内泰介氏



植田眞弘氏

概要報告：竹内潔

2011年3月11日の東日本大震災の発生から約1年が経過し、「被災地」が日常生活を取り戻しつつある姿が報道されるようになるにつれて、社会のあり方を根本的に見直そうという震災後の熱狂が鎮まり、被災地以外の地域においても震災以前の「日常」が戻って来つつある。このフォーラムは、震災が投げかけた私たちへの「問い」をもう一度想起し、被災と復興を自分たちの問題として捉え直そうという意図を持って開催された。具体的には、被災地に深く関わってきた3名の方の報告をもとに、2つの問いについて、参加者とともに考えることとした。一つは、被災地に対して私たちはどのような「支援」ができるのか。もう一つは、震災を画期として私たちはどのような地域社会を創っていけばよいのか、という問いである。

北海道大学の宮内泰介氏の報告では、氏が震災以前から環境社会学の調査で関わってきた宮城県石巻市の旧北上町の被災者の高台移転をめぐる合意形成過程について、ファシリテーターとして会合に参加している経験と観察をもとに、詳細な報告があった。この地域においては、海産物や山林の管理を軸とした地域社会の強さや震災による地域の紐帯の再確認、漁業復興が進んでいることなどから住民間の合意形成が進む可能性を十分に持っているながら、住民たちが制度や政策のなかで困惑せざるをえないという状況に直面している。そのような状況のなかで、高台移転は、生活を被災前に戻すのではなく、新たな地域社会と生活を創ることと住民たちに意識されていること、そして、住民の多様な意見やニーズを整理しつつ、「寄りそう」ことが現段階での「支援」として考えられるという提起があった。

岩手県立大学の植田眞弘氏の報告では、氏が学部長をつとめている同大学の短期大学部がある岩手県宮古市を中心に、岩手県沿岸地域の復興に必要な取り組みについて、経済面からの二つの重要な指摘があった。一つは、政府やマスメディアが復興のシンボルとしている漁業の再建は、実は地域の再生の一部に過ぎないということである。宮内氏が報告した宮城県石巻市旧北上町とは異なり、

岩手県の沿岸地域は、震災以前から漁業・水産業が著しく衰退しており、漁業の復旧は地域経済の一つの課題ではあっても、決して目標とはならないのである。もう一つは、産業を再編強化して競争力を高めて雇用の増加につなげることが復興にとって重要な課題であるが、大規模な水産加工企業の誘致などの新自由主義的な手法に頼ると非正規雇用者を大量に産み出すことになるので、地域経済の主体的な再編が必要であるという指摘である。そして、そのような地域の自立性の確保のためには、被災地や被災者ごとに異なる多様なニーズをすくいあげていく必要があるという提言がなされた。

富山大学の梶原圭太郎氏の報告では、植田報告と同様、大企業による水産業再編に拠るべきではないことが述べられ、さらに、政府やメディアの情報操作に対して国民が主体的に対応すべきことが語られた。氏によれば、被災者の自己選択による生活と街の再建は、復興ではなく「復権」の表現が相応しく、被災によって様々なかたちで分断された被災者を繋ぐ「信頼のネットワーク」を提供することが支援となることが論じられた。

以上の3氏の報告に共通しているのは、復興とは、震災発生前の状態に復することではなく、震災前の問題も含めて生活のあり方を再考して、自律的に新しい地域社会を創ることだという認識である。最初に設定したフォーラムの「問い」に即して言えば、そのような住民の自律性と連帯を十全に備えた社会を構築していくことが、3.11の後の日本の地域社会に求められているものであろう。また、研究者や大学がおこないうる支援として、被災者の多様な意志とニーズをそのまま捉えて整理しつつ、被災者間の合意や自治体の施策への反映へと導く手助けがあるという指摘も、3氏の論調の中に共有されていたように思う。3氏の報告は、いずれもメディアの平板な報道とは異なり、被災地の複雑な現実について長期の参与にもとづいて奥行きを持って示すものであり、そのような報告に触れることができたことは、このフォーラムの大きな収穫であったと考えられる。

3氏の報告の後、富山大学の鈴木晃志郎氏が、梶原氏の報告が震災という非常時に際して生活保身に機能しない政府という状況下においてどのような対処が考えられるかという市民的自律性に重点が置かれたもの、宮内・植田報告は、被災者が日常生活を取り戻そうとする段階に焦点をあてたものと、3氏の報告を被災―復興の時系列に付置する俯瞰図を示して、ディスカッションに入った。ディスカッションでは、報告者に対して、多くの質問があった。必ずしも、報告の趣旨に沿った質問ばかりではなかったが、むしろ、報告から外れる質問によって3.11後に一般市民が抱えている疑問や不安が明らかになるという一面もあった。活発な質疑応答によって、研究者と市民の間に、3.11後の日本社会のあり方という同じ問題に向き合っているという認識の共有と対話の場が生まれたこと、これもまた、今回のフォーラムの大きな収穫であった。